



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 安永  
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浅井 裕久

TEL 0595-24-2122  
平成25年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,966	△6.5	△332	—	△275	—	△524	—
24年3月期	36,314	△0.4	1,175	△57.6	1,055	△57.7	882	△48.9

(注) 包括利益 25年3月期 △252百万円 (—%) 24年3月期 772百万円 (△54.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△43.82	—	△4.9	△0.9	△1.0
24年3月期	73.78	—	8.3	3.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,768	10,529	35.4	880.12
24年3月期	30,397	10,937	36.0	914.27

(参考) 自己資本 25年3月期 10,529百万円 24年3月期 10,937百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,770	△2,365	682	3,764
24年3月期	△97	△3,396	3,366	3,649

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	215	24.4	2.0
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	107	—	1.0
26年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		53.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,650	△13.3	200	△39.2	160	△46.5	0	—	0.00
通期	30,000	△11.7	590	—	525	—	200	—	16.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド、除外 1社 (社名) テッド

(注) 第3四半期より、新たに設立したヤスナガ タイランド カンパニー リミテッドを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,938,639 株	24年3月期	12,938,639 株
25年3月期	975,222 株	24年3月期	975,126 株
25年3月期	11,963,457 株	24年3月期	11,963,575 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,768	△11.0	△1,029	—	△953	—	△981	—
24年3月期	32,314	0.3	745	△63.1	822	△61.0	774	△43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△82.08	—
24年3月期	64.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	27,733		9,717		35.0		812.29	
24年3月期	29,411		10,768		36.6		900.12	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,717百万円 24年3月期 10,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成25年6月5日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
6. その他 .....	38
(1) 役員の変動 .....	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期増減額
売上高	36,314	33,966	△2,347
営業利益	1,175	△332	△1,507
経常利益	1,055	△275	△1,331
当期純利益	882	△524	△1,406

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を受けて後退局面にありましたが、昨年末以降、新政権の経済政策や日銀の金融緩和への期待から円安・株高が進むなど、景況感に明るさが見られました。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内では、エコカー補助金や新車投入効果で2012年度の新車販売台数（軽自動車含む）は前年度比9.6%増の521万台と、2007年度以来5年ぶりに500万台を上回りました。海外では、世界最大市場の中国に復調の兆しが見られ、北米や東南アジアの市場は好調に推移しております。

一方、太陽電池業界については、日本をはじめアジアを中心に今後の需要拡大が見込まれるものの、世界的な供給過剰や価格下落による企業収益の圧迫を背景に企業淘汰が進むなど、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高339億66百万円（前年同期比6.5%減少）、営業損失3億32百万円（前年同期は11億75百万円の営業利益）、経常損失2億75百万円（前年同期は10億55百万円の経常利益）、当期純損失5億24百万円（前年同期は8億82百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

**【エンジン部品事業】**

国内自動車メーカー向け及び成長市場のインドネシアでの売上が増加した結果、売上高は256億74百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。利益面では、原価低減活動や固定費の削減に取り組んできた結果、営業利益は13億62百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

**【機械装置事業】**

自動車向けの工作機械は、海外自動車メーカー向けの販売減少及び一部案件の売上が次年度にずれたことにより、売上は低調となりました。

太陽電池関連では、太陽電池メーカーの設備投資が低迷しており、ワイヤソー等の販売が大幅に減少いたしました。なお、当連結会計年度において、ワイヤソーの滞留在庫に対して今後の販売状況等を踏まえ、全額棚卸資産評価損として11億23百万円を売上原価に計上しております。

その結果、売上高は50億77百万円（前年同期比40.0%減少）、営業損失は18億63百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

**【環境機器事業】**

新型エアポンプ及びディスプレイシステムの販売が売上に寄与した結果、売上高は28億71百万円（前年同期比17.6%増加）、営業利益は1億17百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高は3億42百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益は28百万円（前年同期比3.3%減少）となりました。

（次期の見通し）

今後の日本経済は、海外経済の持ち直しや円安・株高による企業業績の改善から緩やかな回復が期待されるものの、円安による輸入コストの上昇や欧州債務問題など、経営環境の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、円安を背景に国内自動車メーカー各社は国内増産に動き出しているものの、国内新車市場は前年割れの水準が続く見通しであります。しかし、世界市場全体としては、東南アジアを中心に堅調に推移していくと予想されます。

一方、太陽電池業界については、需給ギャップの解消等に時間がかかり、依然として厳しい状況が続くと思われまます。

次期の業績見通しについて、第3次中期経営計画の最終年度となりますが、韓国工場でのエンジン部品生産の立上げ遅れや太陽電池業界の市況悪化に伴うワイヤソーの販売低迷を主因に、数値目標は未達となる見込みです。しかしながら、基本戦略の中核である、地域、顧客、製品での「グローバルニッチ No.1」を積み重ね、新規の需要開拓や受注の獲得、安定したモノづくりに注力し、持続的な成長と業績の向上に取り組んでまいります。

このような状況下、平成26年3月期（2013年度）の連結業績予想は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期（実績）	平成26年3月期（予想）	増減額
売上高	33,966	30,000	△3,966
営業利益	△332	590	922
経常利益	△275	525	800
当期純利益	△524	200	724

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	30,397	29,768	△628
純資産	10,937	10,529	△408
自己資本比率	36.0%	35.4%	△0.6%
1株当たり純資産	914.27円	880.12円	△34.15円

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円（前年同期比2.1%）減少し、297億68百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円（前年同期比4.7%）減少し、173億41百万円となりました。

この減少の主な要因は、仕掛品の減少8億77百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円（前年同期比1.8%）増加し、124億27百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加3億19百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円（前年同期比1.9%）増加し、128億21百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加6億円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円（前年同期比6.7%）減少し、64億17百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期リース資産減損勘定の減少2億23百万円及び長期借入金の減少2億11百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円（前年同期比3.7%）減少し、105億29百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少6億79百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97	1,770	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,396	△2,365	1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,366	682	△2,684
現金及び現金同等物の増減額	△217	115	332
現金及び現金同等物の期末残高	3,649	3,764	115

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円（前年同期比3.2%）増加し、37億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、17億70百万円（前年同期は97百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費20億21百万円、たな卸資産の減少額11億85百万円等の増加要因及び未払金の減少額8億37百万円、売上債権の増加額5億82百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、23億65百万円（前年同期は33億96百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億56百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6億82百万円（前年同期は33億66百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億5百万円、短期借入金の純増額6億円の増加要因及び長期借入金の返済による支出18億8百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	34.1	37.0	36.0	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	16.0	40.0	24.4	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.2	1.1	-	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	10.5	41.4	-	16.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めると共に、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資等の内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に還元をはかっていく所存です。

当期末の配当につきましては、1株当たり4円とする予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ9円減配の1株当たり9円となります。

次期の1株当たり配当金は、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では中間4円、期末5円とし、年間配当金は当期と同額の9円とする予定です。

また、株主の皆様に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在の500株以上保有の株主様に、地元（三重県伊賀地方）の特産品を贈呈する「株主優待制度」を設けています。

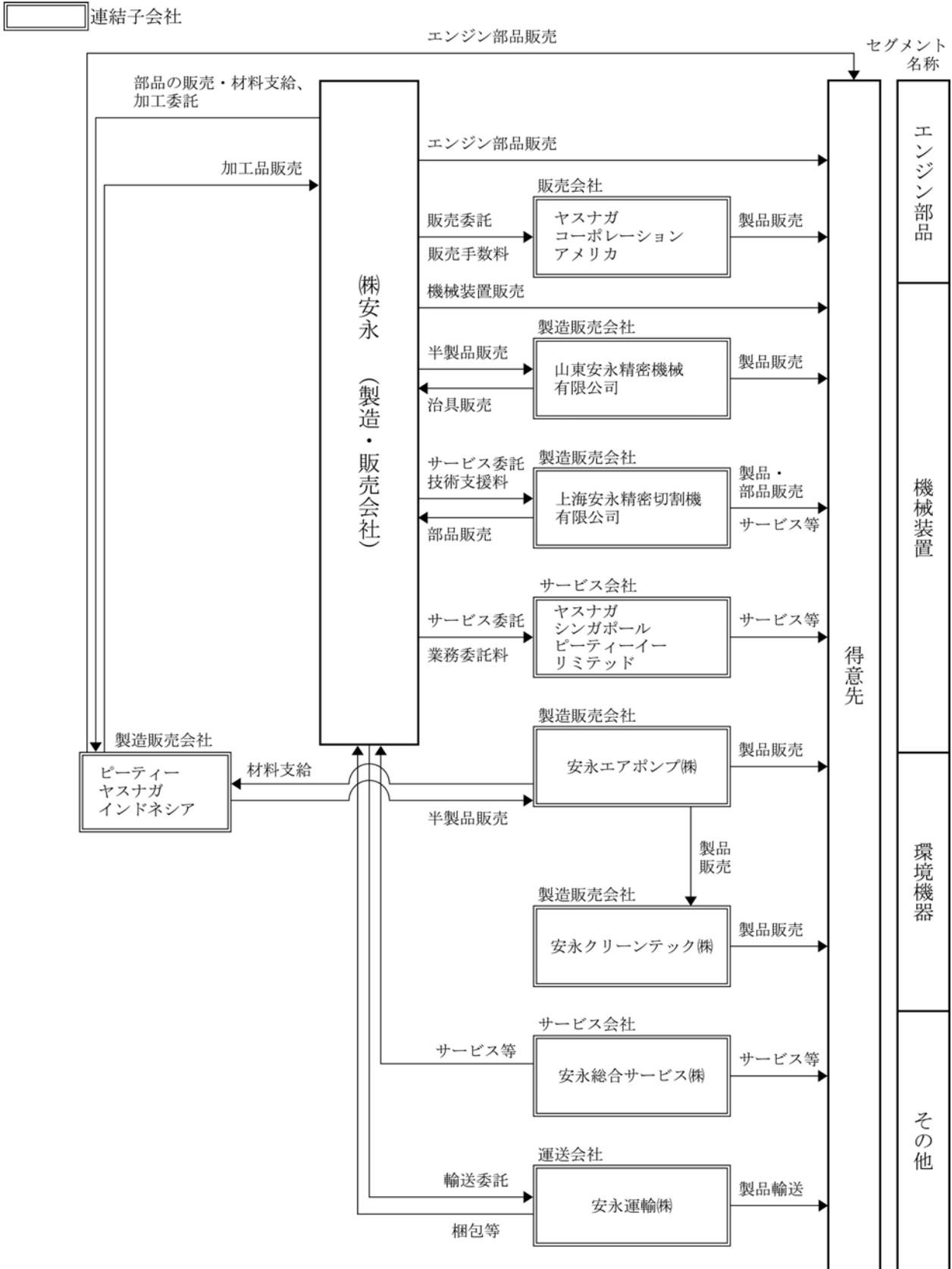
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
			主要な会社(当社との関係)	位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、エキゾーストマニホールド、ベアリングキャップ、ラッシュアジャスターほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
			韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド (連結子会社)	製造販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザーセンサ、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	上海安永精密切割機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品の製造販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(連結子会社)	東南アジアにおける当社製品のサービス等
			山東安永精密機械有限公司(連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
			ヤスナガ タイランドカンパニー リミテッド(連結子会社)	タイにおける工作機械の製造販売
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアープンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアープンプ(株)(連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株)(連結子会社)	ディスポーザシステムの製造販売・設置工事・サービス
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアープンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株)(連結子会社)	サービス業

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成23年3月に設立した韓国安永(株)及び当連結会計年度において設立したヤスナガ タイランド カンパニー リミテッドの2社は、操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、「クリエイティブな活動」「変化に即応できる予測能力向上」をキーワードに、社会・株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第3次中期経営計画（2011年度～2013年度）において、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を基本戦略の中核に据えています。

当社は従来より、大きな市場に挟まれた小さなすき間（ニッチ）市場を開拓し、その中で独自（ユニーク）技術を育ててトップ企業を目指してきましたが、今後もグローバル展開を進めるとともに、当社の強みを活かしてニッチ市場でトップになることで、顧客と近くなり協業関係を育みながら、顧客の問題解決をより一層進めたいと考えています。

中長期的な基本戦略として、顧客に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し、次の3項目を重点施策とします。

##### ①「グローバルニッチNo.1」

得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を推進し、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を積み重ね、企業価値の向上を果たす。

新興国市場の成長性を考え、海外生産拠点であるインドネシア、中国、韓国、タイの更なる拡充を目指す。

##### ②「新事業の創出」

平成23年4月新設のR&D本部主導で、新しい事業創出のための研究開発を強力に推進する。

##### ③「財務体質の強化」

第1次、第2次中期経営計画と同様に、「自己資本比率」と「ROE」の向上に取り組む。

事業戦略は、以下のとおりです。

#### 【エンジン部品事業】

既存戦略製品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）にカムシャフトとクランクシャフトを加えた5C部品を新たな戦略製品と位置づけ、受注活動に取り組む。

国内の生産規模を維持しつつ、新興国での市場拡大に対応した体制づくりとして、インドネシア工場の拡大に加え、韓国工場でクランクシャフトの生産を開始する。また、新たにタイ工場を建設する。

収益性を維持しつつ事業拡大を図り、独立系自動車部品メーカーとしての地位を確固たるものとする。

**【機械装置事業】**

独創的なコア技術でニーズを先取りしたモノづくり技術を創出し、安定的な利益確保を目指す。

工作機械は、コネクティングロッド、軸物（カムシャフト、クランクシャフト）加工専用設備に特化した営業活動に注力する。海外子会社を活用して中国・ASEAN市場への拡大を狙う。

太陽電池関連は、ワイヤソーでは固定砥粒技術でスライス工程のコストダウン、検査装置では顧客品質要求を満たす最適仕様を提案し、技術力とブランド力を確立する。

**【環境機器事業ほか】**

「浄化槽用エアープンプ」、「燃料電池用エアープンプ」、「ディスポーザ」の3本柱で業界No.1の地位を確立し、環境分野で社会に貢献する。

**(3) 会社の対処すべき課題**

当社グループは、グループ企業価値の向上に努めるとともに、グローバル化が進む中、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指して、以下の項目を重点施策として取り組んでまいります。

- ① ものづくり力を強化し最高品質の追求
- ② アジア地域を基盤とした海外戦略の強化
- ③ 将来の安定成長を目指した新事業の育成
- ④ 株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- ⑤ グローバル化に適応する人材確保、育成

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,650	3,765
受取手形及び売掛金	7,164	7,764
商品及び製品	960	830
仕掛品	3,213	2,335
原材料及び貯蔵品	1,554	1,406
繰延税金資産	252	341
未収入金	476	351
その他	1,148	557
貸倒引当金	△227	△11
流動資産合計	18,193	17,341
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,615	9,826
減価償却累計額	△5,717	△5,915
建物及び構築物(純額)	2,898	3,911
機械装置及び運搬具	21,421	23,168
減価償却累計額	△17,528	△18,801
機械装置及び運搬具(純額)	3,892	4,367
工具、器具及び備品	6,353	6,398
減価償却累計額	△6,020	△6,003
工具、器具及び備品(純額)	332	395
土地	1,911	1,958
建設仮勘定	1,797	520
有形固定資産合計	10,833	11,153
<b>無形固定資産</b>		
のれん	53	37
その他	82	78
無形固定資産合計	135	116
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	516	628
繰延税金資産	182	123
その他	1,014	883
貸倒引当金	△478	△478
投資その他の資産合計	1,235	1,157
固定資産合計	12,204	12,427
資産合計	30,397	29,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,624	4,493
短期借入金	2,100	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,713	2,222
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,952	2,174
未払法人税等	32	131
賞与引当金	460	339
工事損失引当金	13	26
訴訟損失引当金	38	—
設備関係支払手形	20	54
リース資産減損勘定	223	223
その他	341	394
流動負債合計	12,581	12,821
固定負債		
社債	180	120
長期借入金	6,065	5,854
繰延税金負債	—	35
退職給付引当金	77	102
役員退職慰労引当金	58	68
環境対策引当金	76	39
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	346	122
固定負債合計	6,878	6,417
負債合計	19,459	19,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,251	6,571
自己株式	△330	△330
株主資本合計	11,178	10,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	207
為替換算調整勘定	△361	△176
その他の包括利益累計額合計	△240	30
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,937	10,529
負債純資産合計	30,397	29,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	36,314	33,966
売上原価	31,595	31,040
売上総利益	4,719	2,925
販売費及び一般管理費		
販売手数料	254	114
荷造及び発送費	630	586
貸倒引当金繰入額	△8	△3
給料手当及び福利費	1,003	1,000
賞与引当金繰入額	69	38
退職給付費用	55	67
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
試験研究費	563	542
減価償却費	58	79
その他	903	821
販売費及び一般管理費合計	3,543	3,257
営業利益又は営業損失(△)	1,175	△332
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	13	12
為替差益	—	124
受取賃貸料	23	25
貸倒引当金戻入額	30	—
その他	55	60
営業外収益合計	134	235
営業外費用		
支払利息	93	106
為替差損	113	—
訴訟関連費用	31	22
減価償却費	—	25
その他	15	25
営業外費用合計	254	179
経常利益又は経常損失(△)	1,055	△275
特別利益		
固定資産売却益	35	35
投資有価証券売却益	—	0
その他	—	0
特別利益合計	35	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	8	—
固定資産除却損	20	36
投資有価証券評価損	44	—
その他	0	3
特別損失合計	73	39
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,017	△280
法人税、住民税及び事業税	134	262
法人税等調整額	0	△18
法人税等合計	134	243
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	882	△524
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	882	△524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	882	△524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	86
為替換算調整勘定	△117	184
その他の包括利益合計	△109	271
包括利益	772	△252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	△253
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114	2,114
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,631	7,251
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	882	△524
当期変動額合計	619	△679
当期末残高	7,251	6,571
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△330	△330
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,558	11,178
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	882	△524
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	619	△679
当期末残高	11,178	10,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	86
当期変動額合計	8	86
当期末残高	120	207
為替換算調整勘定		
当期首残高	△243	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	184
当期変動額合計	△117	184
当期末残高	△361	△176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△130	△240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	271
当期変動額合計	△109	271
当期末残高	△240	30
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	10,428	10,937
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△155
当期純利益又は当期純損失（△）	882	△524
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	271
当期変動額合計	509	△408
当期末残高	10,937	10,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,017	△280
減価償却費	1,766	2,021
減損損失	8	—
のれん償却額	15	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△35	△35
有形固定資産除却損	20	36
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	44	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	23
前払年金費用の増減額(△は増加)	190	194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△120
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△38
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	93	106
為替差損益(△は益)	64	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△979	△582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231	1,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,288	△146
前受金の増減額(△は減少)	△30	70
未収消費税等の増減額(△は増加)	29	214
その他	833	△764
小計	1,390	1,691
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	△93	△106
法人税等の還付額	0	400
法人税等の支払額	△1,419	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97	1,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,419	△2,256
有形固定資産の売却による収入	62	42
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△37	△27
その他	△31	△124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,396</b>	<b>△2,365</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150	600
長期借入れによる収入	5,201	2,105
長期借入金の返済による支出	△2,662	△1,808
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△262	△155
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,366</b>	<b>682</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	27
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△217</b>	<b>115</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,867	3,649
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,649</b>	<b>3,764</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ96百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,044百万円	986百万円
機械装置及び運搬具	1,683百万円	1,492百万円
土地	360百万円	360百万円
計	3,088百万円	2,839百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	85百万円	81百万円
土地	46百万円	46百万円
計	132百万円	128百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,550百万円	1,700百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,988百万円	6,805百万円
計	8,538百万円	8,505百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	84百万円	62百万円
支払手形	147百万円	142百万円
設備関係支払手形	一百万円	136百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	563百万円	542百万円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△153百万円	1,172百万円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3百万円	12百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	35百万円	34百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	一百万円
建設仮勘定	0百万円	一百万円
合計	35百万円	35百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	28百万円
工具、器具及び備品	3百万円	5百万円
計	20百万円	35百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	一百万円	0百万円
計	一百万円	0百万円
合計	20百万円	36百万円

6 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県名張市	機械装置	0
遊休資産	インドネシア	機械装置	8

(経緯)

上記の機械装置については、主としてピーティー ヤスナガ インドネシアの自家発電設備として使用しておりましたが、設備入替えに伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△52百万円	112百万円
組替調整額	44百万円	△0百万円
税効果調整前	△7百万円	112百万円
税効果額	15百万円	△25百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	86百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△117百万円	184百万円
為替換算調整勘定	△117百万円	184百万円
その他の包括利益合計	△109百万円	271百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004	122	—	975,126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	119	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,126	96	—	975,222

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,650百万円	3,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	3,649百万円	3,764百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エンジン部品」のセグメント利益が79百万円増加し、「機械装置」のセグメント損失が8百万円減少し、「環境機器」のセグメント利益が7百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,085	8,459	2,441	35,986	328	36,314	—	36,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	213	0	213	556	770	△770	—
計	25,085	8,673	2,441	36,200	884	37,084	△770	36,314
セグメント利益 又は損失(△)	1,201	△76	△16	1,108	29	1,138	37	1,175
セグメント資産	19,635	5,885	2,061	27,581	499	28,081	2,315	30,397
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,461	239	62	1,762	6	1,769	△3	1,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,219	566	254	4,040	0	4,040	—	4,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,674	5,077	2,871	33,624	342	33,966	—	33,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	218	0	218	542	761	△761	—
計	25,674	5,296	2,871	33,842	885	34,727	△761	33,966
セグメント利益 又は損失(△)	1,362	△1,863	117	△383	28	△354	22	△332
セグメント資産	17,774	6,143	2,318	26,235	499	26,735	3,033	29,768
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,705	220	87	2,012	3	2,015	5	2,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,223	316	126	2,666	1	2,667	—	2,667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,350	11,539	4,424	36,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
9,210	1,621	0	10,833

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	6,912	エンジン部品
トヨタ自動車㈱	4,207	エンジン部品及び機械装置

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,359	8,144	4,462	33,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,661	2,491	0	11,153

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	5,653	エンジン部品
トヨタ自動車㈱	5,435	エンジン部品及び機械装置

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	8	—	—	8	—	—	8

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	53	53	—	—	53

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	37	37	—	—	37

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	914.27円	880.12円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	73.78円	△43.82円

- (注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	882	△524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	882	△524
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,937	10,529
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,937	10,529
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,723	2,635
受取手形	108	255
売掛金	6,116	6,574
商品及び製品	716	518
仕掛品	3,100	2,063
原材料及び貯蔵品	1,080	889
前渡金	38	5
前払費用	13	18
繰延税金資産	211	310
未収入金	622	483
短期貸付金	693	976
未収還付法人税等	355	—
未収消費税等	455	238
その他	15	54
貸倒引当金	△223	△11
流動資産合計	16,028	15,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,372	7,364
減価償却累計額	△4,816	△4,954
建物（純額）	2,556	2,409
構築物	849	844
減価償却累計額	△736	△747
構築物（純額）	112	97
機械及び装置	18,095	19,263
減価償却累計額	△15,044	△15,963
機械及び装置（純額）	3,050	3,299
車両運搬具	96	102
減価償却累計額	△89	△92
車両運搬具（純額）	6	9
工具、器具及び備品	5,629	5,655
減価償却累計額	△5,326	△5,296
工具、器具及び備品（純額）	302	359
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	1,186	482
有形固定資産合計	9,127	8,569
無形固定資産		
ソフトウェア	64	57

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
電話加入権	6	6
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	72	65
投資その他の資産		
投資有価証券	516	628
関係会社株式	2,151	2,278
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,019	982
長期前払費用	96	45
繰延税金資産	54	—
前払年金費用	339	144
その他	12	12
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,183	4,084
固定資産合計	13,382	12,720
資産合計	29,411	27,733
負債の部		
流動負債		
支払手形	281	273
買掛金	4,033	3,804
短期借入金	2,100	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,654	2,131
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,832	2,158
未払費用	73	75
未払法人税等	—	10
前受金	90	98
預り金	240	250
賞与引当金	419	308
訴訟損失引当金	38	—
設備関係支払手形	17	52
リース資産減損勘定	223	223
その他	58	54
流動負債合計	12,124	12,201
固定負債		
社債	180	120
長期借入金	5,784	5,358
繰延税金負債	—	32
役員退職慰労引当金	56	66
環境対策引当金	76	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	346	122
固定負債合計	6,518	5,814
負債合計	18,642	18,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	3,665	2,527
利益剰余金合計	6,721	5,583
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,647	9,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	207
評価・換算差額等合計	120	207
純資産合計	10,768	9,717
負債純資産合計	29,411	27,733

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	32,314	28,768
売上原価		
製品期首たな卸高	714	716
当期製品製造原価	28,987	27,261
合計	29,701	27,978
製品期末たな卸高	716	518
売上原価	28,984	27,459
売上総利益	3,329	1,308
販売費及び一般管理費		
販売手数料	329	203
荷造及び発送費	425	387
役員報酬	158	135
貸倒引当金繰入額	△6	—
給料及び賞与	516	502
賞与引当金繰入額	56	30
退職給付費用	43	48
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
福利厚生費	101	101
交際費	16	17
旅費及び交通費	75	85
減価償却費	42	57
試験研究費	476	468
その他	335	289
販売費及び一般管理費合計	2,584	2,338
営業利益又は営業損失(△)	745	△1,029
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	22	26
受取賃貸料	48	49
受取ロイヤリティー	39	46
貸倒引当金戻入額	30	—
その他	45	72
営業外収益合計	212	223
営業外費用		
支払利息	79	91
シンジケートローン手数料	0	—
訴訟関連費用	31	22
賃貸収入原価	20	20
その他	3	13
営業外費用合計	135	147
経常利益又は経常損失(△)	822	△953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	39	28
投資有価証券売却益	—	0
その他	—	0
特別利益合計	39	28
特別損失		
減損損失	0	—
固定資産除却損	18	35
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	64	35
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	798	△960
法人税、住民税及び事業税	52	58
法人税等調整額	△28	△36
法人税等合計	23	21
当期純利益又は当期純損失 (△)	774	△981

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,153	3,665
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	774	△981
当期変動額合計	511	△1,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	3,665	2,527
利益剰余金合計		
当期首残高	6,209	6,721
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	774	△981
当期変動額合計	511	△1,137
当期末残高	6,721	5,583
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
当期首残高	10,136	10,647
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	774	△981
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	511	△1,137
当期末残高	10,647	9,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	86
当期変動額合計	8	86
当期末残高	120	207
評価・換算差額等合計		
当期首残高	112	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	86
当期変動額合計	8	86
当期末残高	120	207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,248	10,768
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△155
当期純利益又は当期純損失(△)	774	△981
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	86
当期変動額合計	519	△1,050
当期末残高	10,768	9,717

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動（平成25年6月21日付予定）

[退任]

氏名	現役職名
福岡 雅彦	取締役 CE事業部担当

[業務分担の変更]

氏名	現役職名	新役職名（予定）
菊川 光良	取締役 部品事業部担当	取締役 部品事業部担当 CE事業部担当